



令和5年2月8日

## 令和5年度当初予算（案）主要施策の概要

### 健 康 医 療 局

問合せ先  
健康医療局総務室  
室長 深井  
電話 045-210-4610  
企画調整担当課長 埋橋  
電話 045-210-4612

## 目 次

1	令和5年度当初予算（案）前年度予算比較表	1
2	令和5年度主要事業体系図	3
3	令和5年度主要事業の概要	9
	重点 新型コロナウイルス感染症対策	9
	施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組	12
	施策2 高齢者を標準とするしくみづくり	18
	施策3 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり	18
	施策4 地域における保健・医療体制の整備	18
	施策5 保健・医療人材の育成と確保・定着	30
	施策6 大規模な災害への対応力の強化	32
	施策7 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	33
	施策8 生活の安心の確保	33

# 1 令和5年度当初予算（案）前年度予算比較表

## (1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額 A-B	伸率 A/B	特定財源			一般財源
	A	B			国庫 支出金	県 債	その他	
(款)衛生費	426,994,040	483,633,437	△ 56,639,397	88.3%	208,136,717	321,000	15,223,893	203,312,430
(項)公衆衛生費	227,393,470	292,231,847	△ 64,838,377	77.8%	201,331,662	-	7,438,499	18,623,309
(項)環境衛生費	2,396,297	1,632,903	763,394	146.8%	1,947,687	-	432,030	16,580
(項)保健所費	521,886	308,056	213,830	169.4%	-	121,000	22,642	378,244
(項)医薬費	182,015,643	174,986,377	7,029,266	104.0%	4,738,329	-	6,642,942	170,634,372
(項)病院費	14,666,744	14,474,254	192,490	101.3%	119,039	200,000	687,780	13,659,925
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	601,658	△ 601,658
(款)教育費	4,153,580	3,777,049	376,531	110.0%	-	-	29,040	4,124,540
(項)大学費	4,153,580	3,777,049	376,531	110.0%	-	-	29,040	4,124,540
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	-	-
健康医療局 計	431,147,620	487,410,486	△ 56,262,866	88.5%	208,136,717	321,000	15,252,933	207,436,970

※給与費を含む。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度の財源内訳				
			増減額 A-B	伸率 A/B	国庫 支出金	分担金 及び 負担金	財産収入	繰入金	諸収入
(款) 国民健康保険事業費	717,632,686	697,938,994	19,693,692	102.8%	187,145,374	256,893,272	11,759	54,055,698	219,526,583
(項) 国民健康保険 事業費	717,450,594	697,745,326	19,705,268	102.8%	187,145,374	256,893,272	-	53,895,698	219,516,250
(項) 貸付金	150,000	150,000	-	100.0%	-	-	-	150,000	-
(項) 積立金	22,092	33,668	△ 11,576	65.6%	-	-	11,759	-	10,333
(項) 予備費	10,000	10,000	-	100.0%	-	-	-	10,000	-

イ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 (単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度の 財源内訳	
			増減額 A-B	伸率 A/B	貸付金 収入	県債
(款) 病院機構資金	6,178,079	5,612,438	565,641	110.1%	3,598,079	2,580,000
(項) 貸付金	2,580,000	1,966,000	614,000	131.2%	-	2,580,000
(項) 公債費	3,598,079	3,646,438	△ 48,359	98.7%	3,598,079	-

(3) 健康医療局合計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
合 計	1,154,958,385	1,190,961,918	△ 36,003,533	97.0%

## 2 令和5年度主要事業体系図

### 【事業の対象区域】

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村                 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村            | ⑥ 町村のみ          |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村        | ⑦ 特定市町村         |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他           |

### 新型コロナウイルス感染症対策

1 予防	(1)	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費	35億8,219万円	①
	(2)	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	6億2,502万円	①
2 検査	(1)	感染症検査事業費	28億 31万円	④
	(2)	ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費	66億9,995万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費	1億7,356万円	④
	(4)	妊産婦新型コロナウイルス感染症検査体制等整備費	315万円	④
3 診断・治療	(1)	感染症患者入院医療費	10億4,376万円	④
	(2)	新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費	4億8,345万円	④
	(3)	医療通訳支援事業費	5,592万円	④
4 病床の確保	(1)	感染症病床確保支援事業費	1,273億1,003万円	①
	(2)	感染症患者入院医療機関等設備整備費補助	62億 881万円	①
	(3)	感染症診査協議会運営費	638万円	④
	(4)	精神科コロナ重点医療機関コンサルテーション事業費	213万円	①
5 宿泊療養施設、自宅療養体制の確保	(1)	宿泊療養施設運営費(施設借上げ)	85億2,883万円	①
	(2)	宿泊療養施設運営費(委託事業分)	79億9,720万円	①
	(3)	自宅療養者健康観察等事業費	22億2,422万円	④
	(4)	宿泊・自宅療養者医療費補助	44億8,984万円	④
	(5)	自宅療養者配食支援事業費	46億 132万円	④
	(6)	新型コロナウイルス感染症患者支援事業	11億8,859万円	④
6 搬送・搬送調整	(1)	感染症患者移送費	3億 886万円	①
	(2)	感染症患者療養施設等搬送費	6億1,360万円	①
	(3)	腎疾患対策推進事業費	8,842万円	①
7 物資・人材の確保	(1)	一部(新) 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費	1億6,400万円	①
	(2)	感染症予防事業費	6億 64万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症患者物品等配送支援事業	5億2,018万円	④
	(4)	医師等派遣体制確保事業費補助	2億9,169万円	①
	(5)	医療従事者等宿泊費補助	4,774万円	①
8 相談体制	(1)	新型コロナウイルスコールセンター運営委託費	59億4,036万円	①
	(2)	新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費	343万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症妊産婦電話相談運営費	401万円	①
9 各対策の基盤・補完となる取組	(1)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)	159億7,882万円	①
	(2)	医療危機対策行政諸費	21億4,116万円	①
	(3)	医療機関経営支援事業費補助	2億4,405万円	①
	(4)	新型コロナウイルス感染症体制整備事業費	8億6,062万円	④
	(5)	感染症対策システム運営費	1億4,010万円	①

## 2 令和5年度主要事業体系図

### 健康・福祉

施策1  
健康長寿社会  
実現に向けた  
未病改善の取  
組

1 生涯を通じた健康  
づくりの推進

(1) 未病を改善する取組  
の推進

ア		ライフステージに応じた未病対策	2億7,720万円	
(ア)	○新	働く世代の女性の運動促進事業費	(5,397万円)	①
(イ)		未病女子対策推進事業費	(344万円)	①
(ウ)	○新	マンモグラフィ講習会等事業費補助	222万円	①
(エ)		かながわの食育推進事業費	(50万円)	①
(オ)		未病対策普及啓発事業費【一部】	(91万円)	①
(カ)		こころ・つなげよう電話相談事業費	(1億1,162万円)	①
(キ)	一部○新	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業	(6,308万円)	①
(ク)		糖尿病の未病対策	(2,217万円)	①
(ケ)	○新	特定保健指導実施率向上実証事業	(198万円)	⑦
(コ)		後期高齢未病改善推進事業費	(327万円)	①
(サ)	○新	フレイル対策ポータルサイト構築事業費補助	(200万円)	①
(シ)		オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費	(386万円)	①
(ス)		未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費	(90万円)	①
(セ)		未病改善プロモーション事業費	(242万円)	①
(ヤ)		栄養・食生活対策推進事業費	(243万円)	①
(ヨ)		健康増進対策事業費	(76万円)	①
(ユ)		地域保健総合推進事業費	(160万円)	④
イ		未病改善を支える社会環境づくり	9億9,896万円	
(ア)		未病対策普及啓発事業費【一部】	(549万円)	①
(イ)		市町村健康事業費補助	(1億6,788万円)	②
(ウ)		(公財)かながわ健康財団健康づくり補助	(2,750万円)	①
(エ)		地域職域連携推進事業費	(132万円)	①
(オ)		生活習慣病対策委員会費	(97万円)	①
(カ)		未病コンディショニングセンター機能実証事業費	(2,344万円)	①
(キ)		国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	(7億4,017万円)	①
(ク)		国民健康保険事業促進助成費	(3,214万円)	①
ウ		健康情報の活用による効果的な施策の推進	4,996万円	
(ア)		保健医療データ活用事業費	(4,996万円)	①
	一部○新	がん対策推進事業費【一部】	62万円	①
アイ		(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	560万円	①
イウ	○新	マンモグラフィ講習会等事業費補助【再掲】	222万円	①
エ		たばこ対策促進事業費	755万円	①
	一部○新	8020運動推進対策事業費	400万円	①
アイ		歯の健康づくり事業費	439万円	①
イウ		在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	39万円	①
エ		オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費【再掲】	386万円	①
オ		未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費【再掲】	90万円	①
		こころの健康づくり推進事業費	121万円	①
アイ		こころといのちの地域医療支援事業費	127万円	②
イウ		かながわ自殺対策推進センター事業費	312万円	②
エ		こころといのちを守る対策推進事業費	3,431万円	①
オ		こころ・つなげよう電話相談事業費【再掲】	1億1,162万円	①
カ	一部○新	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業費【再掲】	6,308万円	①
キ		地域自殺対策強化交付金事業費補助	1億4,226万円	①
		母子保健対策事業費	446万円	①
アイ		長期療養児支援事業費	212万円	①
イウ		先天性代謝異常等検査費	5,544万円	①
エ		妊娠・出産支援事業費	530万円	①
オ	一部○新	予期しない妊娠等相談支援事業費	1,333万円	①
カ		乳幼児身体発育調査費	121万円	④
キ		新生児聴覚検査機器整備事業費補助	1,200万円	①
ク		不育症検査費用助成事業費	25万円	③
ケ	一部○新	低出生体重児育児支援事業費	117万円	①
コ	一部○新	アレルギー疾患対策事業費	493万円	①
サ		出産・子育て応援事業費補助	32億6,025万円	①

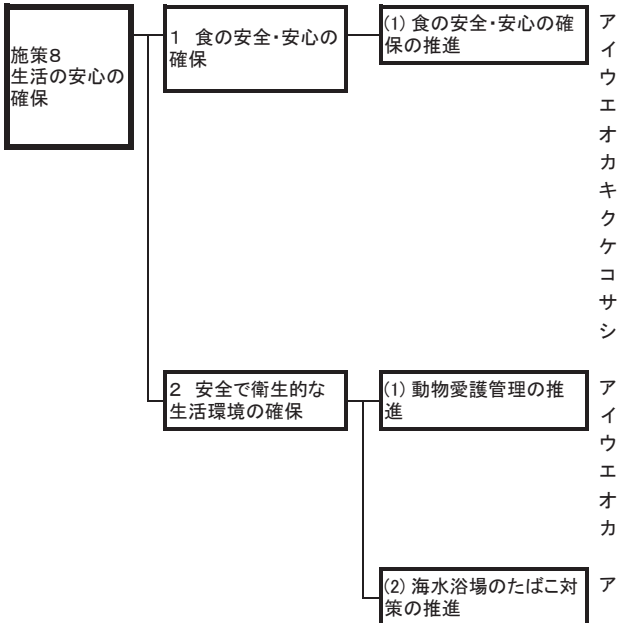
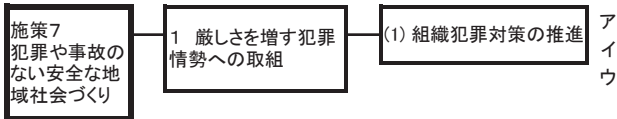
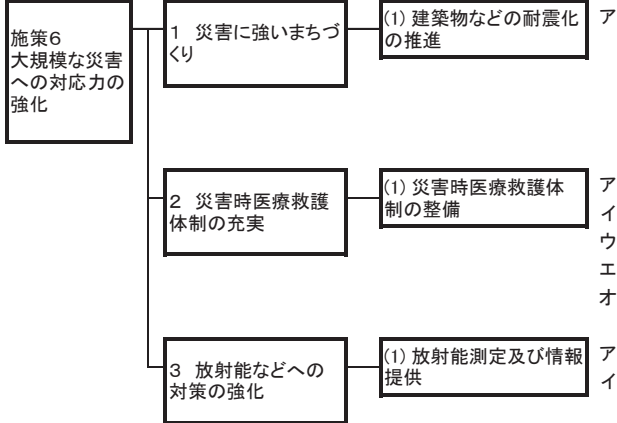
施策2 高齢者を標準とするしくみづくり	1 高齢者が生き生きとくらする保健福祉の充実	(1) 地域包括ケアシステムの推進	ア (ア) (イ)	在宅医療の推進[一部]	1,030万円				
				地域在宅医療推進事業費補助	(743万円)	①			
				在宅医療体制構築事業費	(286万円)	①			
施策3 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり	1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらする支援の充実	(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化	ア	リハビリテーションロボット普及推進事業費	5,725万円	⑧			
施策4 地域における保健・医療体制の整備	1 地域医療体制の整備・充実	(1) 医師の働き方改革の推進	ア イ ウ エ オ カ キ	回復期病床等転換施設整備費補助	12億8,258万円	①			
				病棟等転換準備経費支援事業費	4,805万円	①			
				勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助	3億1,920万円	①			
				地域医療支援センター運営費	3,492万円	①			
				医療勤務環境改善支援センター運営費	931万円	①			
				産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,761万円	①			
				医療従事者勤務環境改善等支援事業費	5億3,700万円	①			
				(2) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進					
				病床の機能分化・連携	17億771万円				
				回復期病床等転換施設整備費補助[再掲]	(12億8,258万円)	①			
				病棟等転換準備経費支援事業費[再掲]	(4,805万円)	①			
				地域医療構想普及事業費	(557万円)	①			
				地域医療介護連携ネットワーク構築費補助	(1億3,887万円)	①			
				湘南東部地域転院等支援推進事業費補助	(5,812万円)	⑦			
				緩和ケア病棟整備事業費補助	(1億5,198万円)	①			
				川崎市立病院再整備事業費補助	(2,251万円)	⑦			
				在宅医療の推進	7,108万円				
		在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,650万円)	①					
		地域在宅医療推進事業費補助[再掲]	(743万円)	①					
		小児等在宅医療連携拠点事業費	(1,927万円)	①					
		在宅医療体制構築事業費[再掲]	(286万円)	①					
		在宅医療設備整備費補助	(1,200万円)	①					
		地域連携薬局機能向上事業費	(300万円)	①					
		在宅歯科医療の推進	1億8,380万円						
		在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億3,747万円)	①					
		要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助	(4,155万円)	①					
		オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費[再掲]	(386万円)	①					
		未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費[再掲]	(90万円)	①					
		総合医療会館運営費	3,166万円	⑧					
		保健医療計画推進事業費	803万円	①					
		有床診療所等消防用設備整備費補助	3億2,731万円	①					
		Tele-ICU体制整備促進事業費補助	5,178万円	⑦					
		(3) 医師等の育成・確保・定着対策の推進							
		産科等地域医療医師修学資金貸付金事業[再掲]	1億3,761万円	①					
		地域医療支援センター運営費[再掲]	3,492万円	①					
		医療勤務環境改善支援センター運営費[再掲]	931万円	①					
		勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業[再掲]	3億1,920万円	①					
		産科医師等分婭手当補助	6,984万円	①					
		院内保育所支援事業	1億8,668万円	①					
		歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	253万円	①					
		在宅歯科口腔咽喉頭吸引実習事業費補助[再掲]	39万円	①					
		(4) 総合的な救急医療体制の整備・充実							
		三次救急医療体制の推進	6億3,067万円						
		救命救急センター運営費補助	(3億1,632万円)	①					
		ドクターヘリ運営費補助	(2億8,942万円)	①					
		救命救急センター施設整備費補助	(2,491万円)	①					
		特殊救急医療体制の推進	10億6,427万円						
小児救急医療病院群輪番制運営費	(2億4,567万円)	①							
小児救急医療対策費補助(初期)	(6,093万円)	①							
小児救急医療相談事業費	(3,097万円)	①							
周産期救急医療体制推進強化事業費補助	(6億3,582万円)	①							
周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助	(3,990万円)	①							
周産期救急医療対策事業費	(165万円)	①							
眼科救急医療対策費補助	(1,893万円)	①							
耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	(3,035万円)	①							
院内感染対策施設整備費補助	1億2,077万円	①							
死亡時画像診断施設整備費補助	1億1,743万円	①							
AED整備促進事業費	1,944万円	①							
休日診療所施設整備費補助	1,277万円	①							
外国人患者受入体制推進事業	186万円	①							
救急医療情報システム運営費	6,144万円	①							
医療療養病床転換整備費補助	400万円	①							

5	精神保健医療の充実	ア	(ア)	精神科救急医療対策事業費	3億9,386万円			
				精神科救急医療診察等事業費	(1億6,720万円)	②		
				精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,251万円)	②		
				精神科救急輪番病院確保事業費	(6,369万円)	②		
				精神科救急医療相談窓口運営費	(4,044万円)	②		
		イ	ウ	依存症対策総合支援事業費	2,714万円	①		
				てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円	①		
		エ	オ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	380万円	①		
				精神科看護職員研修事業費補助	70万円	①		
		カ		措置入院患者退院後支援事業費	87万円	②		
		6	医療安全対策・医療情報提供の推進	ア	イ	医療情報提供推進事業費	2,541万円	①
						歯科医療安全管理体制推進特別事業費	96万円	①
		7	県立病院の機能整備等	ア	イ	病院機構負担金(収益的収支分)	95億9,026万円	⑧
						病院機構負担金(償還金分)	15億8,499万円	⑧
						漢方サポートセンター運営費	2,298万円	⑧
がんワクチン・免疫センター設置運営費	7,963万円					⑧		
アビランスサポートセンター運営費	794万円					⑧		
がん登録事業費	1億 148万円					⑧		
臨床研究開発運営費	2億7,981万円					⑧		
足柄上病院再整備工事実施設計費	781万円					⑧		
リハビリテーションロボット普及推進事業費[再掲]	5,725万円					⑧		
総合リハビリテーションセンター費	28億6,781万円					⑧		
保健福祉事務所の施設整備	1億5,940万円					⑧		
8	国民健康保険財政の強化等					ア	(ア)	国民健康保険事業会計の運営
		国民健康保険都道府県財政調整繰出金	(423億6,339万円)	①				
		国民健康保険高額医療費負担金繰出金	(73億3,184万円)	①				
		国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金[再掲]	(7億4,017万円)	①				
		国民健康保険基盤安定制度負担金	206億 666万円	①				
		国民健康保険行財政指導費	674万円	①				
		国民健康保険事業促進助成費[再掲]	3,214万円	①				
9	後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	イ	後期高齢者医療定率負担金	770億7,965万円	①		
				後期高齢者医療高額医療費負担金	63億1,374万円	①		
				後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	131億3,817万円	①		
				後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	10億円	①		
				後期高齢者医療財政安定化基金交付金	6億9,663万円	①		
2	がん医療提供体制の充実	ア	イ	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億1,701万円	①		
				がん対策推進事業費[一部]	171万円			
				がん情報提供支援事業	(58万円)	①		
				がん登録推進事業	(30万円)	①		
				がん相談支援事業	(83万円)	①		
				緩和ケア病棟整備事業費補助[再掲]	1億5,198万円	①		
				妊孕性温存治療費等助成事業費	3,630万円	①		
	若年がん患者在宅療養支援事業費補助	210万円	①					
	がん診療医科歯科連携推進事業費補助	105万円	①					
		県立がんセンターの機能強化	ア	イ	漢方サポートセンター運営費[再掲]	2,298万円	⑧	
					がんワクチン・免疫センター設置運営費[再掲]	7,963万円	⑧	
					アビランスサポートセンター運営費[再掲]	794万円	⑧	
					がん登録事業費[再掲]	1億 148万円	⑧	
					重粒子線治療支援事業費	1,235万円	①	
3	疾病対策の推進	ア	イ	心臓リハビリテーション推進事業費補助	2,400万円	①		
				循環器病対策推進事業費	526万円	①		
				循環器疾患救急対策推進事業費	233万円	①		
		(2) 感染症対策の推進	ア	イ	風しん予防接種・抗体検査事業費補助	3,735万円	①	
					風しん抗体検査事業費	1,616万円	④	
					風しん対策広報戦略事業費	100万円	①	
					抗インフルエンザウイルス薬購入費	3億1,768万円	①	
					新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	1,116万円	①	
					感染症予測監視等事業費	1,400万円	④	
					感染症患者入院医療費	4,029万円	④	
感染症指定医療機関運営費補助	7,238万円	①						
予防接種再接種事業費補助	302万円	①						
エイズ対策推進事業費	1,480万円	⑧						



<p>施策5 保健・医療人材の育成と確保・定着</p>	<p>1 保健・医療人材の育成と確保・定着</p>	<p>(3) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進</p>	ア	難病患者医療費	43億3,131万円	②
			イ	一部(新)アレルギー疾患対策事業費[再掲]	493万円	①
			ウ	特定疾患患者医療費	6,760万円	①
			エ	難病患者療養生活環境整備事業費	1,996万円	①
			オ	難病対策推進事業費	3,539万円	①
			カ	肝疾患患者医療費	3億5,199万円	①
			キ	肝疾患医療センター事業費	1,068万円	①
			ク	肝疾患対策推進事業費	149万円	①
			ケ	角膜・臓器移植等推進事業費	1,890万円	①
			コ	骨髄移植ドナー支援事業費補助	742万円	①
			ア	医薬品販売業許可等事務費	3,812万円	①
			イ	医薬品等製造販売・製造管理指導事業費	214万円	①
ウ	医薬品等安全対策推進事業費	89万円	①			
ア	医薬品情報の提供事業費補助	239万円	①			
イ	医薬品等安全対策推進事業費[再掲]	89万円	①			
ウ	薬局情報提供推進事業費	475万円	①			
エ	(新)地域連携薬局機能向上事業費[再掲]	300万円	①			
ア	献血推進事業費	231万円	①			
<p>1 保健・医療人材の育成と確保・定着</p>	<p>(1) 保健・医療人材の養成の充実</p>	<p>(ア) (イ)</p>	ア	保健福祉大学の運営等	41億5,358万円	
			イ	保健福祉大学特定事業費	(16億4,078万円)	⑧
			ウ	保健福祉大学交付金	(25億1,280万円)	⑧
			エ	外国人看護師候補者支援事業	731万円	①
			オ	看護師等修学資金貸付事業費	1億6,631万円	①
			カ	看護師等養成所運営費補助	4億8,916万円	①
			キ	看護実習受入拡充事業費補助	1,827万円	①
			ク	看護実習指導者養成事業費	917万円	①
			ケ	看護専任教員養成支援事業費	98万円	①
			ア	新人看護職員研修事業費補助	1億2,220万円	①
			イ	ナースセンター運営費	3,170万円	①
			ウ	ナースセンター事業費	1,654万円	①
エ	看護師等資質向上推進事業	595万円	①			
オ	院内保育所支援事業[再掲]	1億8,668万円	①			
カ	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲]	253万円	①			
キ	看護師等養成所施設整備費補助	7,423万円	①			
ク	一部(新)医療機関看護職員等確保・育成支援事業費[再掲]	1億6,400万円	①			
ケ	(新)看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助	2,310万円	①			
<p>(3) 保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上</p>	<p>ア</p>	ア	訪問看護推進支援事業費	1,380万円	①	
		イ	訪問看護ステーション等研修事業費補助	1,175万円	①	
		ウ	精神科看護職員研修事業費補助[再掲]	70万円	①	

# 安全・安心



生活基盤施設耐震化等事業費補助	18億7,068万円	⑦
-----------------	------------	---

⑨ DMATインストラクター養成補助事業費	251万円	①
災害時医療救護体制整備事業費	864万円	①
災害時医薬品等確保体制整備事業費	458万円	①
医療施設耐震化整備費補助	4億9,683万円	①
災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費[再掲]	380万円	①

放射能測定調査費	2,432万円	①
放射線監視調査費	3,495万円	⑦

薬物乱用防止対策推進費	2,248万円	①
薬物乱用防止指導員協議会事業費補助	162万円	①
麻薬対策推進費	268万円	①

食の安全・安心確保事業費	153万円	①
食品衛生自主管理体制強化事業費補助	583万円	⑤
新規規制農薬検査事業費	457万円	④
新規規制動物用医薬品検査事業費	1,285万円	④
食肉残留物質検査事業費	139万円	④
遺伝子組換え食品検査事業費	144万円	④
輸入食品衛生対策事業費	145万円	④
食品検査事業費	654万円	④
食品衛生検査施設信頼性確保事業費	2,895万円	④
食中毒対策事業費	718万円	④
BSE対策検査事業費	225万円	④
食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	922万円	⑧

動物愛護推進事業費	80万円	④
動物愛護ボランティア活動費補助	439万円	④
かながわペットのいのち基金積立金	3,512万円	⑧
かながわペットのいのち基金推進事業費	2,694万円	⑧
動物保護事業費	4,533万円	④
多頭飼育対策	1,729万円	⑧

海水浴場対策事業費	55万円	⑦
-----------	------	---

### 3 令和5年度主要事業の概要

- ・ ☆印は、別冊の「付属資料」の「重点的な取組」、「主な取組」に掲載しています。
- ・ ○印は、別冊の「付属資料」の「主な事業」に掲載しています。

#### 新型コロナウイルス感染症対策

#### 重 点

##### 1 予防

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 35億8,219万円☆  
ワクチンの追加接種の体制を維持するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費 6億2,502万円☆  
ノバックス社ワクチンの大規模接種会場を設置、運営するとともに、副反応に関する医学的な相談体制を確保する。

##### 2 検査

- (1) 感染症検査事業費 28億 31万円☆  
民間検査機関等における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。
- (2) ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費 66億9,995万円☆  
新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の回復との両立を図るため、感染拡大傾向時に感染に不安を感じる無症状者が検査を無料で受けられる体制を確保する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費 1億7,356万円  
新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、陽性者が発生した施設に検体採取チームを派遣する。
- (4) 妊産婦新型コロナウイルス感染症検査体制等整備費 315万円  
コロナ禍における妊婦の不安を軽減するため、本人の希望に応じてウイルス検査を実施する。

##### 3 診断・治療

- (1) 感染症患者入院医療費 10億4,376万円☆  
患者の負担軽減とともに感染症のまん延防止を図るため、入院勧告に基づき入院した感染症患者に係る医療費の患者自己負担額を公費負担する。
- (2) 新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費 4億8,345万円☆  
ゴールデンウィークや年末年始の長期休暇における外来診療体制を確保するため、当該期間に診療体制を確保した医療機関等に対し協力金を支給する。
- (3) 医療通訳支援事業費 5,592万円  
通訳が必要な外国人患者を支援するため、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関や専用ダイヤルにおいて、多言語による電話通訳サービスを提供する。

#### 4 病床の確保

- (1) 感染症病床確保支援事業費 1,273億1,003万円☆  
感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する（約2,200床）。
- (2) 感染症患者入院医療機関等設備整備費補助 62億 881万円☆  
患者の受入れが可能な医療機関数を増やし、多くの医療機関で新型コロナウイルス感染症の対応をできるようにするため、医療機器等の整備や医療用物資の確保に係る費用を医療機関等に補助する。
- (3) 感染症診査協議会運営費 638万円  
患者の人権に配慮した医療の提供を図るため、保健福祉事務所において、新型コロナウイルス感染症患者への入院勧告及び入院期間の延長に関する必要な事項を審議する。
- (4) 精神科コロナ重点医療機関コンサルテーション事業費 213万円  
新型コロナウイルス感染症及び精神疾患双方の治療を行う精神科コロナ重点医療機関のうち、主に点滴や酸素投与等の感染症治療を主体に行う医療機関に対し、精神科の医師等が精神科領域の医療や看護ケア等の専門的助言を行う。

#### 5 宿泊療養施設、自宅療養体制の確保

- (1) 宿泊療養施設運営費（施設借上げ） 85億2,883万円☆  
宿泊施設での療養が必要な患者の療養環境を確保するため、宿泊療養施設を県で借り上げる（約1,900室）。
- (2) 宿泊療養施設運営費（委託事業分） 79億9,720万円☆  
宿泊施設での療養が必要な患者の療養環境を確保するため、県が借り上げた宿泊療養施設の運営を行う。
- (3) 自宅療養者健康観察等事業費 22億2,422万円☆  
自宅療養中の悪化リスクのある患者に対する早期医療介入を可能とするため、郡市医師会や訪問看護ステーションと連携して健康観察を行う「地域療養の神奈川モデル」の体制を確保する。
- (4) 宿泊・自宅療養者医療費補助 44億8,984万円  
患者の負担の軽減を図るため、宿泊療養又は自宅療養中に、医療機関を受診した場合の自己負担額を公費負担する。
- (5) 自宅療養者配食支援事業費 46億 132万円  
まん延防止のために外出を控え自宅療養している患者の生活を支援するため、希望する自宅療養者に配食サービスを提供する。
- (6) 新型コロナウイルス感染症患者支援事業 11億8,859万円  
患者の健康観察と健康状態の急変等に対応するため、軽症者に対し、LINEやAIコールによる健康状態のフォローアップを行う。

#### 6 搬送・搬送調整

- (1) 感染症患者移送費 3億 886万円☆  
民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。

(2) 感染症患者療養施設等搬送費 6億1,360万円

民間移送業者を活用して、患者を宿泊療養施設等に搬送する。

(3) 腎疾患対策推進事業費 8,842万円

透析患者が新型コロナウイルスに感染した際、コーディネーターが受入先の調整を円滑に行う体制を整備する。

## 7 物資・人材の確保

一部(新) (1) 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費 1億6,400万円☆○

【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】

医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就業者本人も給付対象とする。

(2) 感染症予防事業費 6億 64万円☆

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスターが発生した場合などの緊急時に即時かつ柔軟に対応するため、医療用物資を確保し、備蓄する。

(3) 新型コロナウイルス感染症患者物品等配送支援事業 5億2,018万円☆

患者に適時、適切な医療を提供するため、重点医療機関等への医療物資の配送や、自宅療養者へのパルスオキシメーターの配送を行う。

(4) 医師等派遣体制確保事業費補助 2億9,169万円☆

医療機関が継続して新型コロナウイルス感染症の診療を行えるようにするため、感染防止対策の専門家等を派遣するとともに、医師の感染により診療ができなくなった医療機関に医師等を派遣した場合に、その経費を補助する。

(5) 医療従事者等宿泊費補助 4,774万円

新型コロナウイルス感染症の治療等に対応する医療従事者等の負担軽減を図るため、宿泊先を確保した医療機関に対して宿泊費等を補助する。

## 8 相談体制

(1) 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 59億4,036万円☆

療養者等からの新型コロナウイルス感染症に関する問合せ等に対応するため、専用窓口を設置する。

(2) 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費 343万円

自宅等での待機が求められる軽症者等や感染者を受け入れている医療機関等の従事者等に対するこころのケアとして、電話相談事業を実施する。

(3) 新型コロナウイルス感染症妊産婦電話相談運営費 401万円

コロナ禍において、妊産婦等が抱える胎児への影響、出産・育児等への不安を軽減するため、専用の電話相談窓口を設置・運営する。

## 9 各対策の基盤・補完となる取組

### (1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村）

159億7,882万円☆

市町村における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、相談窓口の運営費や、時間外・休日の医療機関からワクチン集団接種会場への医療従事者派遣に要する費用等を補助する。

### (2) 医療危機対策行政諸費

21億4,116万円

新型コロナウイルス感染症対策に係る事務を円滑に実施するため、医療危機対策本部室業務に係る職員派遣の委託等を行うとともに、予備費（20億）により感染急拡大等の不測の事態への対応を図る。

### (3) 医療機関経営支援事業費補助

2億4,405万円

中小企業制度融資の対象とならない医療機関の経営の安定化と健全化を図るため、融資当初3年間の金利を2.0%割引くための利子補給（継続分）を行う。

### (4) 新型コロナウイルス感染症体制整備事業費

8億6,062万円

新型コロナウイルス感染症に対する保健福祉事務所の体制を整備するため、看護師・保健師の有資格者等の派遣や自宅療養者等に係る相談体制整備のための執務室借上げ等を行う。

### (5) 感染症対策システム運営費

1億4,010万円

新型コロナウイルス感染者の発生状況や医療機関の状況を把握、分析し、効果的、効率的な医療提供体制を確保するため、コロナに係る情報システム基盤の運営体制の維持に必要な業務の外部委託を行う。

## 健康・福祉

### 施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

#### 1 生涯を通じた健康づくりの推進

##### (1) 未病を改善する取組の推進

###### ア ライフステージに応じた未病対策

2億7,720万円☆

県民のライフステージに応じた未病改善の推進に向けて、子どもの頃から正しい生活習慣を身に着けること、女性特有の健康課題、高齢者のフレイル及びオーラルフレイル対策を推進するため、情報発信やセミナーなどを行う。

##### ① (ア) 働く世代の女性の運動促進事業費

5,397万円☆○

全国の中でも腰痛等の体の不調を訴える割合が高く、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、就業時間内に実施する運動プログラムを提供する職場訪問事業や商業施設でのウォーキング促進事業等を実施する。

##### (イ) 未病女子対策推進事業費

344万円☆

女性の健康課題（やせ過ぎ、女性特有のがん等）を、自らのこととして未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイトを用いて、未病改善の取組に関する普及啓発を行う。

- (ウ) マンモグラフィ講習会等事業費補助 222万円☆  
乳がん検診における、マンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会を開催するための費用に対して補助する。
- (エ) かながわの食育推進事業費 50万円  
県民の食に関する理解を深め、健全な食生活の実践を図るため、かながわ食育月間における食育の普及啓発等を行う。
- (オ) 未病対策普及啓発事業費〔一部〕 91万円  
子どもの頃から正しい生活習慣を身に着けるため、子どもや保護者が楽しみながら行えるイベントの実施や未病学習教材の作成を行い、未病改善について普及啓発を行う。
- (カ) こころ・つなげよう電話相談事業費 1億1,162万円☆  
こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を24時間体制で実施する。(最大5回線)
- 一部(キ) ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 6,308万円☆  
「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、LINEによる相談を実施する。また、Twitterでの広告とともに、新たにその他SNSでの広告を試行し、効果的な広告媒体を検証する。
- (ク) 糖尿病の未病対策 2,217万円☆  
新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者・未治療者を治療へつなぐ受診勧奨推進事業を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。
- (ケ) 特定保健指導実施率向上実証事業 198万円☆  
特定保健指導の実施率向上のため、メタボピアサポーター(仮称:メタボリックシンドロームを改善した経験等に基づき、対象者の生活習慣改善の伴走支援を行う者)を活用し、対象者の行動変容を促す実証事業を行う。
- (コ) 後期高齢未病改善推進事業費 327万円☆  
高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について普及啓発を行う。
- (新) (カ) フレイル対策ポータルサイト構築事業費補助 200万円☆  
フレイル対策に重要な「栄養・口腔」、「運動」、「社会参加」の3本柱を広く周知するため、フレイル対策に関連する情報を一元化したポータルサイトを構築する事業者に対して補助する。
- (シ) オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 386万円☆  
県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。

- (ス) 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費 90万円  
 高齢者の口腔機能維持及び未病改善の推進のため、病院や高齢者施設でのオーラルフレイル対策（機能面）と誤嚥性肺炎の防止に有効な口腔内清掃（衛生面）との一体的な対応ができる医療介護分野におけるリーダーの育成を行う。
- (セ) 未病改善プロモーション事業費 242万円  
 健康に関心・無行動な方々に対して未病改善の取組に興味を持ってもらい行動変容につなげていくため、スーパーマーケットなどの県民に身近な場所での健康測定やアドバイス、ポスター等によるメッセージの発信を行う。
- (ソ) 栄養・食生活対策推進事業費 243万円  
 地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、特定給食施設等指導、栄養表示の適正化指導等を行うとともに、関係機関、団体等と連携し、低栄養や生活習慣病等の食生活改善に向けた取組や、これらの事業に携わる人材の育成を行う。
- (タ) 健康増進対策事業費 76万円  
 県民健康づくり運動の指針である「かながわ健康プラン21」推進のため、生活習慣病に関する普及啓発のほか、県内企業・団体の人事労務担当者や地域のボランティア等を対象に講習を実施し、地域における健康づくり推進のための人材の育成を行う。
- (チ) 地域保健総合推進事業費 160万円  
 地域保健活動を円滑に行うため、保健所事業における地域ごとの課題への対応を協議する調整会議の開催、事業推進に向けた関係団体等との連携強化、多様な活動を担う保健師の確保と質の向上等を目的とした研修及び発表会を行う。
- イ 未病改善を支える社会環境づくり 9億9,896万円☆  
 県民が未病改善に取り組めるよう、企業や市町村等と連携し、「未病センター」の設置や利用を促進するなど、未病改善の環境づくりに向けた取組を推進する。
- (ツ) 未病対策普及啓発事業費 [一部] 549万円  
 健康寿命延伸に向けた未病改善の取組を促進するため、「未病センター」の設置及び利用の促進や、ウェブサイトを使った普及啓発等を行う。
- (テ) 市町村健康事業費補助 1億6,788万円  
 健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。
- (ト) （公財）かながわ健康財団健康づくり補助 2,750万円  
 県民をはじめ市町村や企業の自主的な健康づくりを促進するため、県民や企業等の活動支援を行う（公財）かながわ健康財団の健康づくり事業に対して補助する。
- (ト) 地域職域連携推進事業費 132万円  
 企業の従業員に対する健康管理や健康づくりの取組を支援し、地域の保健医療機関と職域の連携体制を整備・推進する。また、県及び県都市町村の新任保健師の人材育成支援を行う。



(オ) 生活習慣病対策委員会費 97万円  
生活習慣病の対策に関する調査及び研究等を行うため、生活習慣病対策委員会及び部会等を開催する。

(カ) 未病コンディショニングセンター機能実証事業費 2,344万円☆  
県民の未病改善の取組を推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター」の機能実証を行う。

(キ) 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金 7億4,017万円  
市町村が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

(ク) 国民健康保険事業促進助成費 3,214万円  
国民健康保険組合が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、組合に対して財政力に応じ補助する。

ウ 健康情報の活用による効果的な施策の推進 4,996万円☆  
保健医療データを分析し、明らかとなった地域の健康課題への対策に向けて、市町村が行う健康づくり事業への支援など、健康情報の活用による効果的な施策を推進する。

(ア) 保健医療データ活用事業費 4,996万円☆  
効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。

## (2) がんの未病改善や早期発見の促進

一部 (新) ア がん対策推進事業費 [一部] 62万円  
がん対策を総合的、効果的に進めるため、企業へのリーフレット配布によるがん検診の普及啓発を行う。また、新たに、臨床検査技師及び衛生検査技師に対し、がん細胞診に関する専門知識及び技術を修得させることを目的とした研修を実施する。

イ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 560万円☆  
がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。

(新) ウ マンモグラフィ講習会等事業費補助 [再掲] 222万円☆

エ たばこ対策促進事業費 755万円☆  
喫煙や受動喫煙による健康影響から若年層や妊産婦を含む県民を守るため、卒煙サポートを行うとともに、受動喫煙防止の普及啓発を行う。

### (3) 歯及び口腔の健康づくりの推進

- ア 8020運動推進対策事業費 400万円☆  
糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、8020運動などの地域で歯及び口腔の健康づくりの普及啓発を行う取組や、各年代に応じた歯科保健、口腔機能の向上等に関する事業を行う。
- 一部(新)イ 歯の健康づくり事業費 439万円☆  
県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、新たに学校や地域でのフッ化物洗口実施を推進するための検討と普及啓発を行う。
- ウ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 39万円☆  
在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の研修経費に対して補助する。
- エ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費〔再掲〕 386万円☆
- オ 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費〔再掲〕 90万円

### (4) こころの健康づくりの推進

- ア こころの健康づくり推進事業費 121万円  
総合的な自殺対策を推進するため、自殺の背景にある様々な社会的な要因について、各分野の関係機関・団体と連携し、検討する。また、ピア相談（精神障がいのある当事者が相談員として受ける相談）を行う。
- イ こころといのちの地域医療支援事業費 127万円  
精神疾患の早期発見、早期対応による自殺予防を図るため、かかりつけの医師等に対する研修会を行う。
- ウ かながわ自殺対策推進センター事業費 312万円  
地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、各市町村が策定した自殺対策計画に位置付けられた事業を支援するほか、関係団体等に対して自殺対策に関する情報を提供する。
- エ こころといのちを守る対策推進事業費 3,431万円☆  
自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページの運営や、ゲートキーパーの養成等を行う。
- オ こころ・つなげよう電話相談事業費〔再掲〕 1億1,162万円
- 一部(新)カ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業〔再掲〕 6,308万円☆
- キ 地域自殺対策強化交付金事業費補助 1億4,226万円☆  
自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策等、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。

## (5) 母子保健の推進

- ア 母子保健対策事業費 446万円  
思春期の男女及び生涯を通じた女性の健康の保持、増進を図るため、健康相談や健康教育、不妊・不育の専門相談を行う。また、新生児聴覚障がい早期発見・早期療育の推進のため、普及啓発や関係機関向けの手引き書の更新を行う。
- イ 長期療養児支援事業費 212万円  
長期療養が必要な乳幼児等及び保護者が、地域で安心して生活できる療育環境を整えるために、相談や集団指導等を実施するとともに養育経験者等によるピアカウンセリング及びきょうだい児支援等を実施する。
- ウ 先天性代謝異常等検査費 5,544万円  
障がいの発生予防及び早期治療に結びつけるため、新生児に対してフェニルケトン尿症など20疾患の先天性代謝異常等の検査を行う。
- エ 妊娠・出産支援事業費 530万円  
若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援するため、ウェブサイトによる妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を行う。
- 一部(新)オ 予期しない妊娠等相談支援事業費 1,333万円☆  
予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに相談時間の拡充を行うとともに、男性に対して相談方法の周知を行う。
- カ 乳幼児身体発育調査費 121万円  
乳幼児の身体発育値を定めるとともに、乳幼児保健指導の改善に用いる基礎資料を作成するため、乳幼児の身体発育の状態を調査する。
- キ 新生児聴覚検査機器整備事業費補助 1,200万円☆  
聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。
- ク 不育症検査費用助成事業費 25万円  
不育症患者の経済的負担を軽減するため、先進医療として、保険外併用の仕組みで実施される不育症検査の費用の一部を補助する。
- 一部(新)ケ 低出生体重児育児支援事業費 117万円☆  
低出生体重児を育児する保護者を支援するため、「かながわりトルベビーハンドブック」の配付を行う。また、新たに市町村の保健師等に対する支援者研修の実施、及び低出生体重児の理解に向けた普及啓発を行う。
- 一部(新)コ アレルギー疾患対策事業費 493万円☆  
アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修を行う。また、新たに医師・医療従事者に対する研修を行う。

- サ 出産・子育て応援事業費補助 32億6,025万円☆  
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等への経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。

## 施策2 高齢者を標準とするしくみづくり

### 1 高齢者が生き生きとくらする保健福祉の充実

#### (1) 地域包括ケアシステムの推進

- ア 在宅医療の推進 [一部] 1,030万円  
在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。

- (ア) 地域在宅医療推進事業費補助 743万円  
地域の課題に応じた在宅医療を推進するため、地域の医師会が実施する在宅医同行研修事業や在宅での看取りの支援などの取組に要する経費に対して補助する。

- (イ) 在宅医療体制構築事業費 286万円  
在宅医療の体制構築と推進を図るため、県全域又は保健福祉事務所単位での課題抽出や好事例の共有に取り組む協議会を開催するほか、人材育成のための研修を行う。

## 施策3 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり

### 1 障害のある人が、地域でその人らしくくらする支援の充実

#### (1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化

- 一部 (新) ア リハビリテーションロボット普及推進事業費 5,725万円☆○  
神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。

## 施策4 地域における保健・医療体制の整備

### 1 地域医療体制の整備・充実

#### (1) 医師の働き方改革の推進

- 一部 (新) ア 回復期病床等転換施設整備費補助 12億8,258万円☆○  
不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対してこれまでの単価を増額して補助する。

- (新) イ 病棟等転換準備経費支援事業費 4,805万円☆○  
不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、回復期病床への転換等により必要となる看護師の人材確保に係る経費等を補助する。

- ウ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助 3億1,920万円☆○  
令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システム導入などの体制整備に対して補助する。

- 一部(新)エ 地域医療支援センター運営費 3,492万円○  
 県内の医師偏在を解消するため、地域枠医師の配置先の調整など、医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。これと並行して、地域枠医師のキャリア形成を円滑に推進するため、県内4医科大学と連携し、キャリアコーディネーターの体制を拡充する。
- オ 医療勤務環境改善支援センター運営費 931万円○  
 医療機関の勤務環境の改善、医療スタッフの定着、離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを運営し、労務管理支援及び医業分野のアドバイザー派遣事業を行う。
- カ 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業 1億3,761万円○  
 本県で勤務する医師を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生に対し、修学資金を貸し付ける。
- (新)キ 医療従事者勤務環境改善等支援事業費 5億3,700万円☆○  
**【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】**  
 新型コロナウイルス感染症に対応してきた医療従事者を応援するため、医療従事者の勤務環境改善や福利厚生の実をを図る医療機関に対して支援金を給付する。
- (2) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進
- ア 病床の機能分化・連携 17億 771万円
- 一部(新)イ(ア) 回復期病床等転換施設整備費補助 [再掲] 12億8,258万円☆○
- (新)イ(イ) 病棟等転換準備経費支援事業[再掲] 4,805万円☆○
- ウ(イ) 地域医療構想普及事業費 557万円  
 将来の医療需要の変化に対応できる医療提供体制を構築するため、病床機能の転換等に向けた医療機関に対する支援事業等を行う。
- エ(イ) 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 1億3,887万円  
 より安全・安心な医療介護を県民に提供する体制を構築するため、県民の医療情報・介護情報を関係機関で共有するための「地域医療介護連携ネットワーク」のシステム構築等に対して補助する。
- (新)オ(イ) 湘南東部地域転院等支援推進事業費補助 5,812万円  
 円滑な患者の転院等を促すため、藤沢市内で運用中の転院等検索システムを湘南東部地域全体に拡充するためのシステム構築費用を補助する。
- カ(イ) 緩和ケア病棟整備事業費補助 1億5,198万円☆  
 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。
- キ(イ) 川崎市立病院再整備事業費補助 2,251万円  
 高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、川崎地域における中核的な医療機関である川崎市立川崎病院の再整備事業に対して補助する。

- イ 在宅医療の推進 7,108万円  
在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。
- (ア) 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 2,650万円☆  
在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。
- (イ) 地域在宅医療推進事業費補助〔再掲〕 743万円
- (ロ) 小児等在宅医療連携拠点事業費 1,927万円  
医療的ケアを必要とする小児の在宅療養を支える体制を構築するため、地域の医療従事者のスキル向上のための研修等を実施するとともに、小児等在宅医療連絡会議を開催する。
- (エ) 在宅医療体制構築事業費〔再掲〕 286万円
- (オ) 在宅医療設備整備費補助 1,200万円  
在宅医療におけるオンライン診療等の環境を整備するため、情報通信機器等を導入する診療所等に対して初期経費を補助する。
- ⑨ (カ) 地域連携薬局機能向上事業費 300万円☆○  
地域連携薬局と医療機関の情報連携機能の向上のため、情報連携に用いている服薬情報提供書（トレーシングレポート）の内容について課題を検討・整理し、より効果的な情報連携を図る。
- ウ 在宅歯科医療の推進 1億8,380万円  
在宅歯科医療を推進するため、県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室を運営するほか、在宅要介護者等の口腔ケアの質的向上を図る。
- (ア) 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 1億3,747万円☆  
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。
- (イ) 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助 4,155万円  
在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。
- (ロ) オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費〔再掲〕 386万円☆
- (エ) 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費〔再掲〕 90万円
- エ 総合医療会館運営費 3,166万円  
保健・医療人材の確保・育成等に係る医療関係団体との連携や救急医療中央情報センター、ナースセンター運営の拠点である総合医療会館の運営を医療関係団体と共同で行う。

- オ 保健医療計画推進事業費 803万円  
超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、保健医療計画の進捗管理を行うほか、地域医療構想を推進するため、区域ごとに設置した調整会議を開催する。
- カ 有床診療所等消防用設備整備費補助 3億2,731万円  
火災発生時の被害を防ぎ、地域の医療機関における安全を確保するため、スプリンクラー等の消防用設備が設置されていない有床診療所等が実施する消防用設備の整備に対して補助する。
- キ Tele-ICU体制整備促進事業費補助 5,178万円  
ICU（集中治療室）の現場の医師をサポートし、勤務環境を改善するため、複数のICUをICTにより遠隔でモニタリングを行い、核となる中心的なICUの医師が診療の助言等を行うシステムの構築等に必要な経費を補助する
- (3) 医師等の育成・確保・定着対策の推進
- ア 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業〔再掲〕 1億3,761万円☆○
- 一部(新)イ 地域医療支援センター運営費〔再掲〕 3,492万円☆○
- ウ 医療勤務環境改善支援センター運営費〔再掲〕 931万円☆○
- エ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業〔再掲〕 3億1,920万円☆○
- オ 産科医師等分娩手当補助 6,984万円☆  
産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対して分娩実績に応じて補助する。
- カ 院内保育所支援事業 1億8,668万円☆  
医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。
- キ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 253万円☆  
歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。
- ク 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助〔再掲〕 39万円
- (4) 総合的な救急医療体制の整備・充実
- ア 三次救急医療体制の推進 6億3,067万円  
高度専門的な救急医療を必要とする重篤救急患者に対する診療体制の整備充実を図るため、三次救急医療体制を担う病院の運営費等に対して補助する。
- (7) 救命救急センター運営費補助 3億1,632万円☆  
心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。

- (イ) ドクターヘリ運営費補助 2億8,942万円☆  
救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。
- (ロ) 救命救急センター施設整備費補助 2,491万円  
老朽化した救命救急センターを維持するため、新築工事費等に対して補助する。
- イ 特殊救急医療体制の推進 10億6,427万円  
医師の偏在など、各市町村が同水準で医療を提供することが難しい分野を特殊救急医療と位置づけ、広域的に事業を実施する。
- (ア) 小児救急医療病院群輪番制運営費 2億4,567万円☆  
休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。
- (イ) 小児救急医療対策費補助（初期） 6,093万円  
小児に対する休日・夜間の診療体制の充実を図るため、小児科医を休日夜間急患診療所に配置して実施する小児救急医療の運営費に対して補助する。
- (ロ) 小児救急医療相談事業費 3,097万円☆  
夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。
- (エ) 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 6億3,582万円☆  
妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。
- (オ) 周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助 3,990万円  
在宅等に移行した新生児集中治療室等長期入院児の保護者の負担軽減等のため、一時的に受け入れる（レスパイト入院）体制を整備している病院に対し、受入実績に応じて補助する。
- (カ) 周産期救急医療対策事業費 165万円  
安心して子供を生み育てることができる環境を整備するため、周産期医療体制整備計画の見直しを行う。また、周産期医療技術の向上のため、医療従事者等に研修を行う。
- (キ) 眼科救急医療対策費補助 1,893万円  
眼科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する眼科救急医療の運営費等に対して補助する。
- (ク) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 3,035万円  
耳鼻咽喉科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する耳鼻咽喉科救急医療の運営費等に対して補助する。



- ウ 院内感染対策施設整備費補助 1億2,077万円  
病院内で適切に感染症の対応をするため、病院の個室化や空調整備に対して補助する。
- エ 死亡時画像診断施設整備費補助 1億1,743万円  
死亡時画像診断システム等による精度の高い死因究明を実施するため、システム導入費等に対して補助する。
- オ AED整備促進事業費 1,944万円  
心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）を配備する。
- カ 休日診療所施設整備費補助 1,277万円  
休日の救急医療を確保するため、休日急患センターの施設整備に対して補助する。
- キ 外国人患者受入体制推進事業 186万円  
外国籍県民や訪日外国人に対する救急医療体制を維持するため、民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助する。
- ク 救急医療情報システム運営費 6,144万円  
救急・周産期等医療従事者の救急患者入転院調整の業務負担を軽減するため、患者の受入れ先を調整する神奈川県救急医療中央情報センターを運営する。
- ケ 医療療養病床転換整備費補助 400万円  
医療療養病床から介護医療院への転換を促すため、転換整備を行う医療機関に対して補助する。

#### (5) 精神保健医療の充実

- ア 精神科救急医療対策事業費 3億9,386万円☆  
精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な方に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。
- (ア) 精神科救急医療診察等事業費 1億6,720万円  
措置患者等を送送するシステムの円滑な運用を図る。
- (イ) 精神科救急医療機関運営事業費 1億2,251万円  
休日や夜間の診療時間外に精神科救急患者を受け入れる体制を整備する。
- (ウ) 精神科救急輪番病院確保事業費 6,369万円  
医療機関の輪番による受入体制を確保する。
- (エ) 精神科救急医療相談窓口運営費 4,044万円  
警察官通報窓口及び精神科救急医療情報窓口を運営する。

- イ 依存症対策総合支援事業費 2,714万円  
 依存症に係る治療、回復支援及び相談体制の強化、普及啓発、医療連携体制の構築を図るため、依存症対策を推進する協議会や依存症に関する研修会、電話相談等を実施する。
- ウ てんかん地域診療連携体制整備事業費 280万円  
 てんかんの治療及び回復支援の強化を図るため、てんかん治療を行っている県内の医療機関を「てんかん診療拠点機関」として指定し、てんかんに関する専門的な相談支援、普及啓発活動、関係機関への助言指導及び連絡調整を行う。
- エ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 380万円☆  
 大規模災害時に専門的な心のケアを行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。
- オ 精神科看護職員研修事業費補助 70万円☆  
 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。
- カ 措置入院患者退院後支援事業費 87万円  
 措置入院患者が、退院後、地域において自分らしい生活を送ることができるようにするため、医療機関、行政機関等と連携し、患者本人の意向を踏まえて策定する退院後支援計画に基づき、退院後の支援を行う。
- (6) 医療安全対策・医療情報提供の推進**
- ア 医療情報提供推進事業費 2,541万円☆  
 県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。
- イ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費 96万円  
 安全で安心な質の高い歯科医療提供体制を整備するため、関係団体と連携し、歯科医療安全に関するセミナーを行う。
- (7) 県立病院の機能整備等**
- ア 病院機構負担金（収益的収支分） 95億9,026万円☆  
 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。
- イ 病院機構負担金（償還金分） 15億8,499万円☆  
 県立病院が政策医療を実施するため、必要となる建設改良費の県債償還費を負担する。
- ウ 漢方サポートセンター運営費 2,298万円☆  
 漢方診療の実施体制を充実するため、がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営費負担を行う。
- エ がんワクチン・免疫センター設置運営費 7,963万円☆  
 がん免疫療法の臨床研究を実施するため、がんセンター内に設置しているがんワクチン・免疫センターの運営費負担を行う。

オ アピアランスサポートセンター運営費 794万円☆  
がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、がんセンター内に設置しているアピアランスサポートセンターの運営費負担を行う。

カ がん登録事業費 1億 148万円☆  
がんの、り患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業費等の負担を行う。

キ 臨床研究開発運営費 2億7,981万円☆  
県立病院の臨床研究開発機能の強化を図るため、臨床研究を実施するための基盤となる組織・運営体制の整備費の負担を行う。

① ク 足柄上病院再整備工事実施設計費 781万円☆  
足柄上病院（松田町松田惣領）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等の検討を進めることから、再整備事業に係る実施設計費の一部を負担する。

一部 ① ケ リハビリテーションロボット普及推進事業費[再掲] 5,725万円☆○

一部 ① コ 総合リハビリテーションセンター費 28億8,781万円☆  
神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理・運営を指定管理者に委任する等、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施するほか、新たに屋内訓練棟の改修及び耐震補強工事を行う。

一部 ① サ 保健福祉事務所の施設整備 1億5,940万円○  
平塚保健福祉事務所秦野センター（秦野市曾屋）の移転及び再整備のため、令和4年度から令和5年度の途中まで基本・実施設計を行い、令和5年度の途中から令和6年度にかけて新築工事を実施する。

## (8) 国民健康保険財政の強化等

ア 国民健康保険事業会計の運営  
国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。

国民健康保険事業会計当初予算額 7,176億3,268万円☆  
(うち一般会計予算額 504億3,541万円)☆

(ア) 国民健康保険都道府県財政調整繰出金 423億6,339万円  
国民健康保険の財政の安定化を図り、市町村国保の財政調整を行うため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

(イ) 国民健康保険高額医療費負担金繰出金 73億3,184万円  
高額医療費の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

(ウ) 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金[再掲] 7億4,017万円

- イ 国民健康保険基盤安定制度負担金 206億 666万円  
国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。
- ウ 国民健康保険行財政指導費 674万円  
国民健康保険事業の健全な運営と適正な事務執行を図るため、保険者等に対する助言、指導、監督及び保険医療機関等に対する講習、指導協力等を行う。
- エ 国民健康保険事業促進助成費〔再掲〕 3,214万円

## (9) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援

- ア 後期高齢者医療定率負担金 770億7,965万円☆  
後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。
- イ 後期高齢者医療高額医療費負担金 63億1,374万円☆  
高額医療費の発生による後期高齢者医療保険財政への急激な影響を緩和するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。
- ウ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 131億3,817万円☆  
後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
- エ 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 10億円☆  
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から貸付けを行う。
- オ 後期高齢者医療財政安定化基金交付金 6億9,663万円☆  
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から交付を行う。

## 2 がん医療提供体制の充実

### (1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進

- ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 1億1,701万円☆  
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等に対して補助する。
- イ がん対策推進事業費〔一部〕 171万円☆  
がん患者が安心して療養生活を送るため、地域の療養情報を提供するほか、がん患者の就労等について相談支援を行う。
- (7) がん情報提供支援事業 58万円  
がん患者及びその家族が、がんに関する正しい知識や各種相談窓口などの情報を得るため、県内の情報をとりまとめた冊子を作成し、がん診療連携拠点病院等で配布する。

- (イ) がん登録推進事業 30万円  
 全国がん登録事業を円滑に実施するため、がん登録部会の開催や、医療機関等に対して、全国がん登録制度の周知を行う。
- (ウ) 緩和ケア病棟整備事業費補助 [再掲] 1億5,198万円☆
- 一部(新)エ <sup>にんようせい</sup>妊孕性温存治療費等助成事業費 3,630万円☆  
 若年がん患者等が行う妊孕性温存治療の経済的な負担を軽減するため、要した保険適用外費用の一部を補助するほか、新たに、温存後生殖補助医療に要した保険適用外費用の一部を補助する。
- オ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 210万円☆  
 若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。
- 一部(新)カ がん診療医科歯科連携推進事業費補助 105万円☆  
 口腔ケアの知識の向上及び歯科医師との連携基盤の構築のため、医療従事者向けのがん診療医科歯科連携に関する研修会開催や、普及啓発リーフレット作成及び配布のための費用等に対して補助する。
- (2) 県立がんセンターの機能強化
- ア 漢方サポートセンター運営費 [再掲] 2,298万円☆
- イ がんワクチン・免疫センター設置運営費 [再掲] 7,963万円☆
- ウ アピアランスサポートセンター運営費 [再掲] 794万円☆
- エ がん登録事業費 [再掲] 1億 148万円
- オ 重粒子線治療支援事業費 1,235万円☆  
 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を補助するとともに、利子補給を行う。
- 3 疾病対策の推進
- (1) 循環器病対策の推進
- (新) ア 心臓リハビリテーション推進事業費補助 2,400万円☆  
 心臓リハビリテーションの実施機関数の増加や栄養士等との多職種連携を促進するため、設備整備費や人件費を補助する。
- (新) イ 循環器病対策推進事業費 526万円☆  
 「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、県民等を対象としたセミナーなどを行う。

- ① ウ 循環器疾患救急対策推進事業費 233万円☆  
循環器疾患救急に係る県内の医療提供体制やアクセス困難地域などを把握するため、医療機関や県内消防署を対象とした調査を実施する。

## (2) 感染症対策の推進

- ア 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 3,735万円☆  
妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助する。
- イ 風しん抗体検査事業費 1,616万円☆  
予防接種が必要である方を抽出するため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い世代の男性（国制度による無料検査の対象者を除く。）を対象とした無料の抗体検査を実施する。
- ウ 風しん対策広報戦略事業費 100万円☆  
風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。
- エ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 3億1,768万円☆  
新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。
- オ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 1,116万円☆  
感染症法に規定する「新型インフルエンザ等感染症」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。
- カ 感染症予測監視等事業費 1,400万円☆  
感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。
- キ 感染症患者入院医療費 4,029万円☆  
患者の費用負担の軽減及び感染防止を図るため、勧告等に基づき入院した感染症患者に対し、感染症診査協議会において認められた範囲の医療について公費負担を行う。
- ク 感染症指定医療機関運営費補助 7,238万円☆  
感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。
- ケ 予防接種再接種事業費補助 302万円☆  
感染症の予防や、接種者の経済的負担の軽減のため、骨髄移植等を行った後の再接種に係る接種費用を助成する市町村に対して補助する。
- コ エイズ対策推進事業費 1,480万円☆  
エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。

### (3) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

- ア 難病患者医療費 43億3,131万円☆  
難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。
- 一部(新)イ アレルギー疾患対策事業費[再掲] 493万円☆
- ウ 特定疾患患者医療費 6,760万円  
患者の医療費の負担軽減を図るため、スモン等の特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の患者の保険医療費の自己負担分を補助する。
- エ 難病患者療養生活環境整備事業費 1,996万円  
難病患者の療養生活の質の維持向上を図るため、かながわ難病相談・支援センターを運営する。
- オ 難病対策推進事業費 3,539万円  
難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るため、地域における受け入れ病院の確保や保健福祉事務所における在宅療養上の訪問相談・指導を実施する。
- カ 肝疾患患者医療費 3億5,199万円☆  
肝炎患者の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。
- キ 肝疾患医療センター事業費 1,068万円  
肝炎の重症化や肝がんの予防を図るため、肝疾患医療センターを拠点に、肝疾患に関する診療連携を推進するとともに、患者やその家族等からの肝炎治療に関する相談事業を実施する。
- ク 肝疾患対策推進事業費 149万円  
肝炎ウイルス感染者の早期発見、早期治療を図るため、保健福祉事務所等で検査を実施する。また、肝疾患医療費について、審査支払事務を委託し、医療費助成に伴う審査事務を行う。
- ケ 角膜・臓器移植等推進事業費 1,890万円☆  
移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。
- コ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 742万円☆  
骨髄提供に伴う休業等による経済的負担を軽減するため、入院・通院日数に応じて骨髄提供したドナー等に市町村が補助した経費の一部に対して補助する。

## 4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

### (1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化

- ア 医薬品販売業許可等事務費 3,812万円  
医薬品の販売等における安全性・品質を確保するため、薬局・医薬品販売業等の許可事務及び監視指導等を行う。また、登録販売者の資格試験及び販売従事にかかる登録事務を行う。

イ 医薬品等製造販売・製造管理指導事業費 214万円  
医薬品等の製造及び製造販売における安全性・品質・有効性を確保するため、医薬品製造業等の許可事務及び監視指導等を行う。さらに、GMP（製造管理及び品質管理の基準）の適合性調査を行う。

ウ 医薬品等安全対策推進事業費 89万円  
医薬品の適正使用にかかる県民への知識啓発のため、リーフレットの配布による普及啓発を行う。さらに、不適切な製品（医薬類似品）による健康被害の未然防止を図るため、試買検査を行い、違法製品を排除する。

## (2) 医薬品の適正使用の推進

ア 医薬品情報等提供事業費補助 239万円  
県民等が必要な医薬品等の情報を提供するため、県薬剤師会が実施する薬剤師、医師及び歯科医師を対象とした医薬品情報等の提供事業及び県民向け啓発事業に対して補助する。

イ 医薬品等安全対策推進事業費〔再掲〕 89万円

ウ 薬局情報提供推進事業費 475万円  
県民が薬局を選択する際に必要な薬局の持つ機能に関する情報を提供するため、ウェブサイト「かながわ医療情報検索サービス」を運用し、県民が簡単に情報を検索できるようにする。

⑨ エ 地域連携薬局機能向上事業費〔再掲〕 300万円☆○

## (3) 献血の推進

ア 献血推進事業費 231万円  
血液製剤の安定供給の確保を図るため、神奈川県献血推進計画を定め、若年層を中心に広く県民に献血を呼びかけ献血思想の普及啓発を行う。

## 施策5 保健・医療人材の育成と確保・定着

### 1 保健・医療人材の育成と確保・定着

#### (1) 保健・医療人材の養成の充実

ア 保健福祉大学の運営等 41億5,358万円☆

(ア) 保健福祉大学特定事業費 16億4,078万円

保健福祉大学の建物等の取得に係る割賦料の返済及び維持管理を行う。

(イ) 保健福祉大学交付金 25億1,280万円

保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。

イ 外国人看護師候補者支援事業 731万円☆

経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。



- ウ 看護師等修学資金貸付事業費 1億6,631万円☆  
看護師職員等の確保及び県内定着を図るため、看護師職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。
- エ 看護師等養成所運営費補助 4億8,916万円☆  
看護師職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。
- オ 看護実習受入拡充事業費補助 1,827万円  
コロナ禍においても看護実習の受入体制の充実を図るため、対象施設の要件を緩和し、看護実習受入施設の学生受入に必要な費用に対して補助する。
- カ 看護実習指導者養成事業費 917万円  
実習指導を行える指導者を安定的に養成するため、実習指導者講習会を開催する。
- キ 看護専任教員養成支援事業費 98万円  
看護専任教員養成課程等への進学を促進するため、看護専任教員の仕事の魅力を広く発信するとともに、看護専任教員に興味のある看護師を対象とした研修等を実施する。

## (2) 保健・医療人材の確保・定着対策の充実

- ア 新人看護職員研修事業費補助 1億 22万円☆  
新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。
- イ ナースセンター運営費 3,170万円☆  
看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行う。
- ウ ナースセンター事業費 1,654万円  
ナースセンターの利便性を向上する取組等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。
- エ 看護師等資質向上推進事業 595万円☆  
看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。
- オ 院内保育所支援事業〔再掲〕 1億8,668万円☆
- カ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助〔再掲〕 253万円☆
- キ 看護師等養成所施設整備費補助 7,423万円  
看護師等の養成及び質の高い人材の確保を推進するため、看護師等養成所の新築等に要する工事費等に対して補助する。

一部(新)ク 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費〔再掲〕 1億6,400万円☆○

- ① ケ 看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助 2,310万円☆  
病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。

### (3) 保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上

- ア 訪問看護推進支援事業費 1,380万円☆  
在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。
- イ 訪問看護ステーション等研修事業費補助 1,175万円☆  
在宅医療提供体制の充実を図るため、県内各地域の特定の訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置づけ、訪問看護師を対象とした研修等を行う。また、看護職員等が特定行為研修を受講する際の経費の一部を補助する。
- ウ 精神科看護職員研修事業費補助〔再掲〕 70万円☆

## 安全・安心

### 施策6 大規模な災害への対応力の強化

#### 1 災害に強いまちづくり

##### (1) 建築物などの耐震化の推進

- ア 生活基盤施設耐震化等事業費補助 18億7,068万円☆  
水道施設の耐震化や老朽管更新等の基盤強化の取組を推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業等に対して補助する。

#### 2 災害時医療救護体制の充実

##### (1) 災害時医療救護体制の整備

- ① ア DMA Tインストラクター養成補助事業費 251万円☆  
災害医療に係る県内研修・訓練の企画運営や、実災害時におけるDMA Tの活動方針決定等の役割を担うDMA Tインストラクターを安定的に確保するため、インストラクター資格を得るために研修に参加した際の費用を補助する。
- イ 災害時医療救護体制整備事業費 864万円☆  
大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。
- ウ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 458万円☆  
大規模災害時における市町村の災害救助活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応する国有ワクチン等の速やかな供給体制を整備する。
- エ 医療施設耐震化整備費補助 4億9,683万円☆  
大規模災害時において適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。

オ 災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業費〔再掲〕 380万円☆

### 3 放射能などへの対策の強化

#### (1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射能測定調査費 2,432万円  
県内の環境放射能の水準を調査するため、環境（大気浮遊じん、土壌等）及び食品（農水産物等）中の放射能の調査・分析を行う。
- イ 放射線監視調査費 3,495万円  
県内の原子力関連施設周辺における環境への影響を把握するため、当該施設周辺の河川水、海水、海草類に含まれる放射性物質の調査・分析を行う。

## 施策7 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

### 1 厳しさを増す犯罪情勢への取組

#### (1) 組織犯罪対策の推進

- ア 薬物乱用防止対策推進費 2,248万円☆  
「薬物にクリーンな神奈川」（薬物乱用のない神奈川県）を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や試買検査を行う。
- イ 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 162万円☆  
県内各地域での薬物乱用防止啓発を行うため、薬物乱用防止指導員による各種街頭イベントや薬乱防止教室の開催等に対して補助する。
- ウ 麻薬対策推進費 268万円☆  
医療用麻薬等の適正使用・管理のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。

## 施策8 生活の安心の確保

### 1 食の安全・安心の確保

#### (1) 食の安全・安心の確保の推進

- ア 食の安全・安心確保事業費 153万円☆  
県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく審議会の運営や県民に対する情報提供及び意見交換を行う。
- イ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 583万円☆  
食品衛生指導員が行う巡回指導等による自主管理の推進や人材育成を支援するとともに、食品営業施設におけるH A C C Pに沿った衛生管理の徹底を図るため、食品関係営業者団体に対して補助する。
- ウ 新規規制農薬検査事業費 457万円  
県内に流通している農産物について、基準を超える農薬が残留した農産物を排除するため、農薬の検査を行う。

- エ 新規規制動物用医薬品検査事業費 1,285万円  
県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。
- オ 食肉残留物質検査事業費 139万円  
食肉の安全性を確保するため、と畜場に搬入される牛及び豚の残留抗菌性物質、農薬等の検査を行う。
- カ 遺伝子組換え食品検査事業費 144万円  
県内に流通している食品について、安全性未審査及び表示違反の遺伝子組換え食品を排除するため、組換え遺伝子の有無と含有量を検査し、表示の確認を行う。
- キ 輸入食品衛生対策事業費 145万円  
輸入食品の安全性を確保するため、食品添加物、抗菌性物質等の検査を実施するとともに、輸入食品を取り扱う施設において、使用、販売されている食品表示の点検を行い、適正な表示が徹底されるよう監視指導を行う。
- ク 食品検査事業費 654万円  
県内の製造食品、流通食品について、規格基準違反等を排除するため、食品添加物等の成分規格等の検査を行う。
- ケ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 2,895万円☆  
食品衛生検査施設における食品検査の信頼性を確保するため、検査機器の整備、保守管理を行うとともに、検査方法等について、外部の評価や点検を受け、検査結果の精度を維持する。
- コ 食中毒対策事業費 718万円  
食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、病因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行う。また、食中毒の未然防止を図るため、食品衛生責任者等に対する講習会を開催する。
- サ BSE対策検査事業費 225万円  
BSE（牛海綿状脳症）対策のため、検査用器材等を整備し、と畜場に搬入される牛について、関係法令等に基づき検査を行う。
- シ 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費 922万円  
食肉衛生検査所における食肉検査業務を効率的に行うため、老朽化した検査機器等を更新する。

## 2 安全で衛生的な生活環境の確保

### (1) 動物愛護管理の推進

- ア 動物愛護推進事業費 80万円☆  
動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発、ボランティア活動の支援を行うとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。

- イ 動物愛護ボランティア活動費補助 439万円☆  
動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の保護数削減や保護動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。
- ウ かながわペットのいのち基金積立金 3,512万円☆  
保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。
- エ かながわペットのいのち基金推進事業費 2,694万円☆  
県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。
- オ 動物保護事業費 4,533万円  
人と動物との共生社会の実現のため、犬や猫などの動物による危害防止、狂犬病発生時におけるまん延防止を図る。また、ペットショップなどの動物取扱業者に対し、動物の販売、保管、飼養等の適正化に向けた取組を行う。
- カ 多頭飼育対策 1,729万円☆  
多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。

## (2) 海水浴場のたばこ対策の推進

- ア 海水浴場対策事業費 55万円☆  
より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。